

福祉

地デジ対応ラジオを視覚障がい者に給付しよう

細谷 正議員(共産) ①地デジ対応ラジオに対する評価は。②地デジ対応ラジオを給付する事業を実施できないか。

市長 ①視覚障害者にとってテレビ音声が取れるラジオは、必要な情報を得るための一つのツールであると認識している。②国会が「視覚障害者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビへの移行に関する請願」を採択しており給付等については国や都の動向を注視していく。

就労支援について

川里春治議員(政和) ①生活保護受給者への就労支援についてはどう対応しているか。②障害者の就労支援プログラムはどのようなものがあるか。

市長 ①就労を阻害する要因がなく、意欲がある人へは支援プログラムを活用し、就労による自立を援助している。②障害者就労・生活支援センターほつとに就労と生活の支援コーディネーターを配置し、障害者の就労意欲や職業能力を見きわめ、就労に対する不安等を和らげながら支援に努めている。

地域力を高めて災害時要援護者対策の充実を

山岸真知子議員(公明) ①災害時要援護者登録名簿の活用は現状と今後の体制整備は。②東京防災隣組に認定された

団体の活動を情報提供しては。市長 ①この名簿は消防署等へは提供しているが、自治会への提供はほとんどないため、自治会や自主防災組織等に対し、地域での見守りも含め名簿を活用してもらおうよう自治会懇談会等の場で働きかけていく。

②平成24年に都が発行した東京防災隣組第一回認定団体活動事例集を、すべての自主防災組織へ配布し、情報提供している。



介護保険の諸課題について

木村まゆみ議員(共産) ①介護保険事業における市の役割は。②第5期介護保険事業計画の目玉ともいえるべき地域包括ケアシステムの進捗状況は。

市長 ①市民の身近な存在である基礎自治体として、地域のニーズに応じた介護保険事業の着実な推進に努めることが市の役割であると認識している。②基幹型地域包括支援センターの開設や介護・医療連携推進事業の実施等により着実に推進を図っている。

生活保護基準の切り下げ問題について

木村まゆみ議員(共産) ①生活保護の市の現状と国の動向は。②基準が変わることによる生

活保護受給者以外への影響は。

市長 ①受給者は平成25年1月現在、過去最高の2千2百82世帯、3千96人である。現時点では国から生活扶助基準の見直し内容や時期が示されていないため、動向を注視している。②就学援助では支給対象世帯数の減少が見込まれるが、基準の見直し内容が不明なため具体的な影響の把握は難しい。保育料及び介護保険料については直接の影響はないと考える。

普及啓発を行い、高齢者の総合相談窓口として対応している。市長 ①認知症予防の普及啓発等に加え、新設された認知症疾患医療センターとの連携や認知症高齢者の介護家族支援交流会の開催等を推進していく。

医療と介護の連携と地域包括ケアシステムについて

平野ひろみ議員(生ネ) ①基幹型地域包括支援センターの役割は何か。②在宅医療連携調整窓口によって、病院等から在宅医療への移行は円滑に行われているか。

市長 ①地域包括支援センターのまとめ役であり、センターの統括及び連絡調整、後方支援、人材育成を役割としている。②介護支援専門員が気兼ねなく相談でき、早い段階で医療に結びつけられるという点で介護と医療の連携に有効であり、今後、在宅患者を支える地域の核になるものと考えている。

ゼロ、1、2歳児の保育園待機児童問題に緊急に対応を

木村まゆみ議員(共産) ①ゼロ、1、2歳児の認可保育園への申し込みと内定の状況は。②鈴木保育園をゼロ、1、2歳児専門の保育園として定員を大幅に変更できないか。

市長 ①第1次募集ではゼロ歳児の入園申し込み263人に対し内定160人、1歳児365人に対し219人、2歳児221人に対し102人である。②平成23年度末に策定した私立保育園への移行ガイドラインに沿って進めていきたい。待機児童対策としては、さまざまな可能性を視野に検討をしていく。

認知症高齢者への対応について

浅倉成樹議員(公明) ①認知症高齢者に係る対応は地域包括支援センターが行っているが、市はどの程度関わっているか。②今後の認知症高齢者対策は。

市長 ①地域包括支援センターは市が設置し、業務を委託しており、認知症高齢者の早期発見等については市と調整しながら

新年度に向け保育制度の早急な対応を進めよ

細谷 正議員(共産) ①待機児童解消のための対策は。②小川西保育園仮園舎を待機児童解消策として継続活用しては。

市長 ①新しい認可保育園の入園申し込みの結果を含め、待機児童の地域分布や未就学児人口

子ども・女性

を整備すべきと考えるが見解は。市長 ①程度や行動の特徴がさまざまに個性ととらえがちな側面もあり、症状に気づきにくいので、早期に発見し支援していくことが大切と認識している。②児童・生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行うという特別支援教育の基本的な考えに基づき、教育環境の整備を進めていく必要があると考える。

待機児童問題に緊急に対応を

幸田昌之議員(公明) ①平成25年度保育園待機児童の状況は。②認証保育所とのさらなる連携等が必要と考えるが見解は。

市長 ①入園申し込み件数が昨年度を上回り、認可保育園の新設による定員増を加味しても大幅な減少には至らないため、待機児童の地域分布等を考慮しながらさらなる対策を検討したい。②「子ども・子育て支援新制度」に対応して、認証保育所の設置者と事務連絡会を開催し意見交換等を行ってきた。今後も保育サービスの貴重な担い手となってもらえるよう連携を図る。

セクシャルマイノリティーも生き生きできるまちへ

村松まさみ議員(虹ひ) ①セクシャルマイノリティーについての認識は。②教育現場のセクシャルマイノリティーへの認識と課題は。

市長 ①法務省の人権啓発週間の啓発活動強調事項に「性的指向を理由とする差別をなくそう」等の項目があることから、苦しい思いをしている人が少なからずいると認識している。②セクシャルマイノリティーに該当する児童・生徒が学校に在籍することもあるという認識を持ち、該当者がいる場

ひとり親家庭でも暮らしやすい社会を

日向美砂子議員(生ネ) ①ひとり親家庭に向けたサービスの情報を個別郵送してはどうか。②市が行っている事業は当事者のニーズと合っているか。

市長 ①自立支援事業の案内を

回田本通り及び鈴木中通り周辺のまちづくりの課題について

浅倉成樹議員(公明) ①農林中央金庫研修所南側に出店した大型スーパーへの買い物客の出入りに対する交通安全対策は。②東京都民銀行跡地の宅地開発により回田本通りと鈴木中通りの交差点はこれまで以上に危

都市整備

合には本人への教育的配慮を行うとともに、周囲へも人権的な理解や啓発が必要と考える。市長 ①都に提出した大規模小売店舗新設の届け出に基づき事業主が看板の設置等の対策を講じたほか、周辺住民の意見を聞くため、説明会を開催している。②開発予定の情報も含めて交通管理者に要望を伝えていく。

計画から50年たった都市計画道路について検証が必要です

橋本久雄議員(虹ひ) 計画決定から50年が経過した都市計画道路については、社会状況の変化に合わせた検証が必要では。市長 都及び26市2町で多摩地域の都市計画道路の整備方針を策定した際には広く意見公募を行うとともに、社会状況等の変化を踏まえて整備の必要性等を検証し、その上で優先整備路線が選定されている。中でも都が整備する路線については多摩地域内外の都市間を結ぶ路線であり、より広域的な視点で検証されているものと考えている。

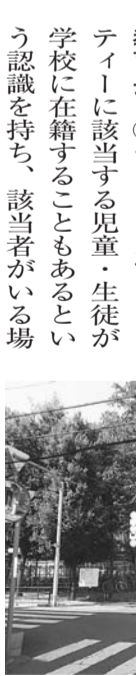
第三次長期総合計画基本構想による快適なまちの実現について

小野こういち議員(政和) こだいら21世紀構想前期基本計画では都市計画道路及び市道の整備についてを基本方針でうたっているが、現在の進捗状況は。市長 都市計画道路については都及び26市2町で策定した整備方針に基づき着実に整備を進めており、現在の整備率は約38.1%である。市道については平成23年度までに歩道の新設や拡幅の一部を行った路線が8路線、歩道の段差改良の進捗状況は約65%となっている。



新設された認可保育園 (たのしい森保育園)

回田本通りと鈴木中通りの交差点



回田本通りと鈴木中通りの交差点